

“Don't Bank on the Bomb”で 核兵器禁止条約に実効性を

日本の金融機関も

“Investors Open Statement to States Parties on the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons” に賛同を
(核兵器禁止条約に関する投資家の締約国への公開声明)



2023/5/7
近畿反核医師懇談会
“Don't Bank on the Bomb”PT
松井 和夫

はじめに

- ▶ G7が広島で開催
- ▶ ICAN：DBOBキャンペーンを活動の重点のひとつ
その一環としてイタリアのエチカファンドと共同で
Investors Open Statement to State Parties on the
Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons
——核兵器禁止条約締約国への投資家による共同声明
(以降、共同声明と略)を発表、
⇒世界の金融機関等に賛同署名に加わるよう呼びかけ
- ▶ 第4回アンケート調査として、今回はこの共同声明にフォーカスを絞リアンケート調査を行い、興味ある結果が得られた

共同声明の内容

前文：人権の尊重、核兵器に存在の余地が無い

- ①TPNW（核兵器禁止条約）で核兵器が禁止された
- ②ロケットなどの特別なコンポーネントも核兵器に含まれる
- ③資金供給は援助に含まれ、禁止されている。クラスター弾禁止条約でも同じ文言が使われ、同じように理解、解釈されている。
- ④現在の規範:国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などを挙げ、核兵器に関連した人権リスクに言及
- ⑤締約国の金融政策: 管轄権下の民間企業に条約の禁止事項を守らせる責務がある。
中央銀行や政府系ファンドには条約で禁止している援助を全面的に遵守するよう指導すべき。
- ⑥結語

結語

- ▶ 1 **我々**は、すべての国が核兵器禁止条約に参加することを奨励する。
- ▶ 2 **我々**は、条約加盟国に対し、更に以下のことを奨励する。
 - a) 中央銀行や政府系ファンドを含む国有企業が、模範となるべく、事業全体を通じてあらゆる形態の支援を禁止するTPNWを完全に満たすよう求めること。
 - b) 条約に基づく義務が、民間金融機関を含む管轄圏内の民間企業にも拡大適用されることを確認すること
- ▶ 3 投資家として、**我々**は、核兵器の主要コンポーネントを製造契約する企業への資金提供や投資をせず、代わりに核兵器産業の利益よりもコミュニティ、気候、民主主義制度の健全性を優先することを誓う。

⇒ICANとエチカファンドは全世界の金融機関等に
この共同声明に賛同し、上記の「**我々**」の一員になるよう
呼び掛けている

第4回金融機関調査の概要

対象

No	カテゴリー	金融機関名	第3回 返信	PAXによる 指摘
1	都市銀行	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	○	○
2		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	○	○
3		株式会社みずほフィナンシャルグループ	○	○
4		株式会社りそなホールディングス	○	
5	信託銀行	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	○	○
6	地方銀行	株式会社ひろぎんホールディングス	—	
7		株式会社山口フィナンシャルグループ※	—	
8	生命保険会社	第一生命保険株式会社	○	
9		日本生命保険相互会社	○	
10		明治安田生命保険相互会社	○	
11		住友生命保険相互会社		
12	リース会社	オリックス株式会社	○	○
13		芙蓉総合リース株式会社		○

※広島市に本店を置くもみじ銀行の持ち株会社


第4回金融機関調査の概要

- ▶ 実施期間 2023年 3月28日～5月2日
- ▶ 回答金融機関（回答率=76.9%）

No	カテゴリー	金融機関名	回答
1	都市銀行	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	▲
2		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	▲
3		株式会社みずほフィナンシャルグループ	▲
4		株式会社りそなホールディングス	○
5	信託銀行	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	○
6	地方銀行	株式会社ひろぎんホールディングス	▲
7		株式会社山口フィナンシャルグループ※	
8	生命保険会社	第一生命保険株式会社	▲
9		日本生命保険相互会社	▲
10		明治安田生命保険相互会社	▲
11		住友生命保険相互会社	▲
12	リース会社	オリックス株式会社	
13		芙蓉総合リース株式会社	

※広島市に本店を置くもみじ銀行の持ち株会社

▲=個別質問への回答なし



Q1 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とイタリアの投資ファンドであるエティカ・ファンドが“Investors Open Statement to States Parties on the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons (TPNW)”（以下、「公開声明」）を公表したことをご存じですか？

内容も含めて知っている

知っている

知らない

Q1 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とイタリアの投資ファンドであるエティカ・ファンドが“Investors Open Statement to States Parties on the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons (TPNW)”（以下、「公開声明」）を公表したことをご存じですか？

内容も含めて知っている（2）

・ みずほFG・三井住友TH


知っている（1）

・ りそなHD

知らない

その他 = （今回の質問状で認識した）（2）

・ 三井住友FG・三菱UFJFG



Q2 「公開声明」では“We encourage all countries to join the TPNW.”（仮訳＝私たちは、すべての国が TPNW に参加することを奨励します）とされています。この考えに賛同できますか？

賛同できる

賛同する方向で、検討したい

賛同できない

Q2 「公開声明」では“We encourage all countries to join the TPNW.”（仮訳＝私たちは、すべての国が TPNW に参加することを奨励します）とされています。この考えに賛同できますか？

- 賛同できる（2）
 - ・ りそなHD ・ 三井住友TH
- 賛同する方向で、検討してみたい
- 賛同できない

Q3 「公開声明」では核兵器禁止条約締約国に対し“to require that State-owned enterprises, including central banks and sovereign wealth funds, fully integrate the TPNW prohibition on all forms of assistance throughout their operations, as role models”（仮訳＝中央銀行や政府系ファンドを含む国有企業が、ロールモデルとして、TPNWに規定されているあらゆる形態の核兵器製造への支援の禁止を、業務全体に組み込むことを求める）としています。この考えに賛同できますか？

賛同できる

賛同する方向で、検討したい

賛同できない

Q3 「公開声明」では核兵器禁止条約締約国に対し“to require that State-owned enterprises, including central banks and sovereign wealth funds, fully integrate the TPNW prohibition on all forms of assistance throughout their operations, as role models”（仮訳＝中央銀行や政府系ファンドを含む国有企業が、ロールモデルとして、TPNWに規定されているあらゆる形態の核兵器製造への支援の禁止を、業務全体に組み込むことを求める）としています。この考えに賛同できますか？

- 賛同できる（2）
 - ・ りそなHD・三井住友TH
- 賛同する方向で、検討してみたい
- 賛同できない

Q 4 「公開声明」では核兵器禁止条約締約国に対し“to ensure that obligations under the Treaty are extended also to non-state actors within their jurisdiction, including private sector financial institutions”（仮訳＝条約に規定された義務を、民間金融機関を含む国内の非国家主体にも適用されるようにすること）を求めるとしてしています。この考えに賛同できますか？

賛同できる

賛同する方向で、検討したい

賛同できない

Q 4 「公開声明」では核兵器禁止条約締約国に対し“to ensure that obligations under the Treaty are extended also to non-state actors within their jurisdiction, including private sector financial institutions”（仮訳＝条約に規定された義務を、民間金融機関を含む国内の非国家主体にも適用されるようにすること）を求めるとしています。この考えに賛同できますか？

賛同できる（2）

・ りそなHD ・ 三井住友TH

賛同する方向で、検討してみたい

賛同できない

Q5 「公開声明」では “As investors, we pledge not to finance or invest in the companies contracted to build key components for nuclear weapons, and instead will priorities the health of our communities, climate and democratic institutions over nuclear weapon industry profits”（仮訳＝投資家として、私たちは核兵器の主要部品の製造を請け負っている企業に資金を提供したり、投資したりしないことを誓約します。代わりに、核兵器産業の利益よりも、私たちの地域社会、気候、民主的制度の健全性を優先します）としています。この考えに賛同できますか？

賛同できる

賛同する方向で、検討したい

賛同できない

Q5 「公開声明」では “As investors, we pledge not to finance or invest in the companies contracted to build key components for nuclear weapons, and instead will priorities the health of our communities, climate and democratic institutions over nuclear weapon industry profits”（仮訳＝投資家として、私たちは核兵器の主要部品の製造を請け負っている企業に資金を提供したり、投資したりしないことを誓約します。代わりに、核兵器産業の利益よりも、私たちの地域社会、気候、民主的制度の健全性を優先します）としています。この考えに賛同できますか？

賛同できる（1）

・ りそなHD

賛同する方向で、検討してみたい（1）

・ 三井住友TH

賛同できない



Q6 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とイタリアの投資ファンドであるエティカ・ファンドは世界中の機関投資家を含むすべての投資家に「公開声明」への署名を求めています。「公開声明」に署名できますか？

署名できる

署名する方向で、検討したい

署名できない

Q6 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とイタリアの投資ファンドであるエティカ・ファンドは世界中の機関投資家を含むすべての投資家に「公開声明」への署名を求めています。「公開声明」に署名できますか？

署名できる

署名する方向で、検討してみたい（1）
・ りそなHD

署名できない（1）
・ 三井住友TH